

町政を問う

3月議会では4人の議員が登壇し、町の考えをただした。

町の考えをただした。

Q 外国人住民への対応と今後の町の方針は

A 多文化共生の推進を掲げ、調査・研究していく



翻訳アプリを活用した窓口対応

宮嶋健太郎 議員

外国人住民との共生は、行政運営や教育現場、地域社会の中でどのように具体化されているのかが問われる段階に来ている。

今後、労働力確保や社会構造の変化に伴い、外国人住民の増加も想定さ

れる中、町として事前に体制を整えることが重要と考え、現状と今後の方針を尋ねる。

(1) 現在、神戸町に居住する外国人住民の人数、国籍別の内訳、過去数年間の増減の推移は。

(2) 外国人住民に対して、ゴミ出しや子育て、防災など、生活情報をまとめた「暮らしのガイドブック」を作成している市町もある。神戸町でも作成を検討してはどうか。

(3) 災害時における避難情報や支援情報について、外国人住民に対する情報提供はどのように行われているのか。ごうど情報アプリで多言語化を進める考えはあるか。

(4) 町内の小中学校に在籍する外国籍、あるいは外国にルーツを持つ児童生徒の人数と、その増減傾向は。

日本語指導や学習支援体制の課題は。

A 町長

(1) 令和8年3月1日現在573人で、ベトナム246人、中国68人、ブラジル59人、フィリピン52人など、21か国の方が居住している。

コロナ禍以降の3年間は、平均で毎年50人程度増加している。

(2) 転入された方には「ぐらしのカレンダー」を配布しているが、外国人の方々にとっては理解することが難しい部分もあるため、「暮らしのガイドブック」については、調査・研究していく。

(3) 「ごうど情報アプリ」で英語版洪水ハザードマップを掲載している。アプリの多言語化には

対応していないため、調査・研究していく。

A 教育長

(4) 町内小中学校に外国籍児童生徒は12名在籍し、人数は毎年10名程度で、増減はほとんどない。

日本語指導が必要な児童生徒は毎年2〜3名程度で、町支援員や県の適応指導員、タブレット端末の翻訳アプリなどを活用して、学習支援を行っている。

出身国の多様化への対応が課題である。県の支援体制を活用しながら、より効果的な学習の支援ができるよう、調査・研究していく。

Q

自主防災組織が実施する防災訓練に対する 助成制度を新たに創設しては

A 制度設計の構築に向け、前向きに検討していきたい

近年、異常気象による影響から、地震や豪雨災害など極めて甚大な被害が発生している。

神戸町では自主防災組織があるが、防災に対する知識を身につけることと、訓練を繰り返し行うことが最も重要であると思う。

- (1) 自主防災組織の設置状況は。
- (2) 自主防災組織に対する町からの支援は。
- (3) 自主防災組織が実施する防災訓練に対する助成制度を新たに創設しては。

A 町長

(1) 平成16年に自主防災組織支援事業に着手し、現在、全ての自治会において設置されている。

(2) 防災資機材の購入と修繕費用に対して補助している。補助率は購入費用の2分の1とし、限度額は年額15万円である。

ほかには、区長、防災委員さんなどを対象とした「自主防災組織リーダー研修会」を毎年開催し、各地区に向く防災出前講座などを通じて、防災意識の向上にも努めている。

(3) より充実した防災訓練を実施するために、助成制度の創設は有効な手段のひとつであると考えている。

各区長様や自主防災組織等関係者との協

議、また他市町の事例を参考にしながら、今後、その制度設計の構築に向け、前向きに検討していきたい。

Q

ひきこもり支援
について

社会の変化によって、個人と社会および他者とのつながりが希薄になり、孤独を覚えたり、社会から孤立することが、深刻な社会問題となっている。現在、ひきこもり支援をどのような形で行っていて、今後どのように進めていくのか。

A 町長

特定非営利活動法人「グラフィアス」、「とーたす」の2つの事業所に対し、ひきこもり対策に対する支援事業を委託し、幅広く連携している。

そのほか、役場健康福祉課内でも、電話相談窓口を設け、対応している。

令和8年度からは、さらなる支援拡大のため、西濃圏域2市8町が連携して、インターネット上の仮想空間を活用し、ひきこもり等孤独・孤立の状態にある方に交流・相談の場を提供する「西美濃地域メタバース相談室事業」を実施する。



昨年7月に開催した「自主防災組織リーダー研修会」

Q 財政調整基金に町独自の基準を設定しているのか

A 独自基準は設定していないが、健全財政の堅持に努めている

小川榮一 議員



自治体によっては、財政調整基金の積み立てについて、独自の基準を設定しているところがある。神戸町としては、どのような基準を設定しているのか。

A 町長

財政調整基金は、税収の減少や災害などの不測の事態に備え、財源が不足する場合に活用し、安定的な行財政運営を継続するために設置している。

Q 有形固定資産減価償却率について

令和6年に策定した「神戸町公共施設等総合

令和7年度末の財政調整基金残高の見込額は13億4842万7千円で、令和6年度の標準財政規模の26・1%である。町の独自基準は設定していないが、予算編成の際には、基金の活用や運用を十分検討しながら、健全財政の堅持に努めている。

A 町長

計画」以降、児童館・エコープラザなど、施設に大きな変化があった。有形固定資産減価償却率は、どのように変わったか。

有形固定資産減価償却率（以下「償却率」）は、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却の割合で、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると判断できる。

令和6年に改訂した「神戸町公共施設等総合計画」では、償却率は53・6%であった。令和6年度以降、エコープラザなど、施設の新築・改修等が完了したため、償却率は下がるものと想定される。

最新の償却率については、令和8年度に予定している公共施設等総合計画の見直し以降に提示できると考えている。

Q 中央公民館大規模改修後のオープニングイベントについて

現在、中央公民館大規模改修工事が、本年8月末の完成を目指して行われている。

改修後のオープニング企画について、町として何か考えを持っているのか。

A 町長

中央公民館大規模改修工事は、大ホールを中心に2カ年事業として、本年9月初旬のリニューアルオープンに向け、順次工事を進めている。

現在、庁内において協議・検討しており、リニューアルした大ホールの門出にふさわしい、オープニングイベントを企画していきたいと考えている。

Q すべての子どもたちに給食の無償化を

A 他市町の事例も参考にしながら、調査・研究していく

鈴木愛子 議員

Q 新年度一般会計 予算の特徴と今後 の課題について

新年度一般会計

策を考えているか。

A 町長

(1) 新年度予算の内容と

町長の所信表明では、新しい施策の打ち出しが弱いと感じられるが、どのような姿勢で臨まれたのか。

(2) 昨年12月、物価高騰対策として、給付金(商品券)など貴重な対策を決定した。

しかし、町民は依然として厳しい暮らしを余儀なくされており、今後の生活支援のさらなる具体化が求められていると考えるが、町としてどのような支援

(1) 令和8年度予算にお

いては、食料品をはじめ

めとした物価高騰や、高齢化の進行による社会保障費が増加するなどの厳しい財政状況のなかではあるものの、第一に町民サービスの低下を招かないことを念頭に置き、予算編成に臨んだ。

(2) 昨年12月の臨時会に

おいてご議決いただいた3つの物価高騰支援対策事業については、他市町に先駆けて予算化をし、事業展開を進めている。

Q 3歳未満児の給食費 無償化について

さらなる支援策については、まずは、この3つの事業を迅速かつ確実に進めていくことが重要と考えている。

引き続き、国の予算の動向を注視しつつ、町民の皆さまに対して、より効率的かつ効果的な支援とサービス提供ができるよう、情報収集に努める。

A 町長

無償化と共に給食費の無償化、小学生・中学生の給食費無償化を実施しており、大いに評価しているところである。

3歳未満の給食費は保育料に含まれて親の負担となつている。負担軽減策として、すべての子どもたちの給食費無償化の実現を求める。

神戸町独自の取り組みとして、国の基準額よりも大きく引き下げた保育料を設定し、保護者の負担軽減に努めている。

保育料の軽減措置として、第2子は半額、第3子以降は無償とし、実際

すでに、神戸町においては、保育・幼児教育の

には多くのご家庭で一定の負担軽減が図られている。

含まれている給食費の無償化については、他市町の事例も参考にしながら、調査・研究していく。



市町村長等・議会議員特別セミナーを受講して

大場 光晴 議員



1月19日・20日滋賀県大津市の「全国市町村国際文化研修所」において市町村長等・議会議員特別セミナーが開催され、全国150名の市町村長・議員らとともに受講した。

初日の1コマ目は、京都大学名誉教授の広井良典氏による「ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン」というテーマの講義であった。

明治期以降の拡大・成長を続ける時代から新たな豊かさや幸福(ウェルビーイング)への模索、維持可能性について話をされ、人口減少・成熟時代はウェルビーイングの意味を再考し、創造していく時代であり、自治体レベルでの政策の展開は、こうした時代の新たな流れを象徴して先導するものと結論付けられた。

2コマ目は、認定NPO法人全国子ども食堂支援センター「むすびえ」の公共政策アドバイザーである湯浅誠氏による『子ども食堂からつながる地域・社会』というテーマの講義であった。子ども食堂は多種多様で、幼児から高齢者まで

の方が参加条件なしで行われている場合がほとんどである。2024年以降、中学校の数よりも多くの子ども食堂ができた。子ども食堂の価値は、特定課題に対応する上での重要な基盤となり、住民自身の力で基盤を作る試みである。

二日目の1コマ目は、株式会社SHONAI代表取締役の山中大介氏による『地方の可能性を世界経済とつなぐ』というテーマの講義であった。

私たちは、成長市場である農業と観光を起点に、地域資源を世界のニーズと接続することで「外貨獲得」し、地方に新たな経済循環を生み出す。さらに、地方企業に必要な経営を提供する成長支援事業を通じて、地域経済の底上げを図り、得られた成果を、未来を担う世代への「教育投資」として還元する。こ

の「外貨獲得」と「教育投資」の両輪が地方の生存戦略とされている。

2コマ目は、香川県高松市の市長 大西秀人氏による「人がつどい未来に躍動する世界都市・高松を目指して」というテーマの講義であった。

高松市の現状と課題を分析して、行政主導でもなく、市民任せでもない、真の意味での「共創のまちづくり」を目指している。

以上の4講義を聞き、多くの学びと気づきを得た。今回のセミナーを参考に、今後の神戸町のまちづくりに生かしていきたい。

議会の動き（2月～4月）

2月

- 13日(金) 大野町・神戸町議会議員合同研修会
- 16日(月) 議会運営委員会
- 18日(水) 全員協議会
議会交流会

3月

- 2日(月) 第1回定例会(初日)
- 4日(水) 民生文教常任委員会
- 5日(木) 総務建設常任委員会
- 11日(水) 第1回定例会(一般質問)
- 12日(木) 第1回定例会(議案審議)
- 23日(月) 全員協議会
- 28日(土) エコプラザごうど竣工式

4月

- 1日(水) 町功労者表彰式
- 13日(月) 広報編集特別委員会
- 14日(火) 議会運営委員会
- 17日(金) 広報編集特別委員会
- 21日(火) 第2回臨時会
全員協議会



6月定例会 のお知らせ

次回の6月定例会は、5月中旬頃に開催予定の「議会運営委員会」において日程を決定します。

日程が決まり次第、神戸町ホームページ等にてお知らせいたしますので、ご確認ください。



檜皮葺の施行

ふるさと再発見

表紙の写真は、日吉神社境内にある国重要文化財の三重塔です。

令和6年7月に落雷を受け、火災が発生し、三層部分の心柱などを焼損しました。国の補助金を活用し、令和7年7月より三層の屋根葺替や心柱の部分修理、避雷針設備の復旧などを行い、令和8年3月に修復が完了しました。

三重塔は、これまでも人々の技術により地震や落雷、台風等の災害を乗り越え、大切に守り伝えられている歴史遺産です。